

議会だより

令和3年第3回定例市議会

令和3年9月29日 第109号

代表質問特集②

三神 英彦 議員(南区)

市独自の将来人口見通しを示し 高精度なまちづくりビジョン策定を！

令和3年第3回定例市議会は9月17日招集され、9月27日の代表質問初日に引き続き、自由民主党議員会を代表し、三神英彦議員(南区)が質問に立ち、「新たな都市づくり」「経済対策と観光振興施策」「市政執行」の3つの大項目で、「人口の将来見通し」「まちづくりの方向性」「交通」「スポーツ」「防災」「ワクチン接種が進む中における日常生活回復」「今後の観光振興施策」「内部統制制度の運用」等の計18項目について提言を交え市の考え方を質した。
主な質疑の概要は次のとおり。



新たな都市づくりについて

人口の将来見通しについて

- ◆まちづくり戦略ビジョンをはじめ、市の様々な計画に目を通すたびに、市役所が市民のために何を考えているかという視点は当然必要ですが、それ以上に市役所がどう考えて何をしたいのか、という主体的な意見を伺いたくなるが多々あります。
その最たる一例が「札幌市の人口の将来見通しをどう考えているか」であり、それをもとに、今後どのような市政運営を進めていくのか、ということでもあります。2015年の国勢調査結果に基づく将来推計人口では、2040年には札幌市の総人口が183万人、老年人口は69万人で38%を占めると見込まれております。
コロナ禍においても、市はまちづくり戦略ビジョンをはじめ様々な計画づくりに着手しなければならない状況にあります。これらの計画が、より高い精度で立案され実行されていくためには、推計値から考えるのと同じくらい、市独自の目標値を設定することが肝要です。
そこで質問ですが、将来の人口見通しについては、推計値と市独自の目標値の双方があることによって、札幌市は理想的な未来に向かいやすくなるのではないかと考えますが、市の見解を伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

◇我が国全体では人口減少が進行し、札幌市においても人口減少に転ずることが推計で見込まれていることを十分に踏まえ、持続可能性を意識したまちづくりを進める必要があると認識。

一方で、例えば人口減少対策の計画(さっぽろ未来創生プラン)では、この推計に加え、出生率の将来目標値に基づく人口の将来見通しも示しているところ。

今後も、札幌市の目指すことがしっかりと伝わるよう、適時適切な数値をもとに企画立案や評価を行い、着実にまちづくりを進めてまいりたい。

まちづくりの方向性について

◆北 4 西 3 地区については、「札幌駅南口駅前広場の正面という札幌の顔」と言える場所であり、また、第 2 次都心まちづくり計画において、都心のにぎわい・活力を象徴する骨格軸として「にぎわいの軸」と位置付けている札幌駅前通にも面しているため、どのような開発になるのか市民の注目度も高く、我が会派としても大いに注視しているところです。また、街区の西側では同じタイミングで地下鉄南北線さっぽろ駅のホーム改修も予定されております。

北 4 西 3 地区の再開発事業は民間地権者によって行われるものですが、非常に大規模な開発案件であり、特殊な立地条件にあることから、事業に伴う影響は街区内側に限らず、街区周辺の都心のまちづくり全体にも深く関わってくるものと思われまます。

そこで質問ですが、北 4 西 3 の再開発事業に対して、まちづくりの観点から何を期待するのか、また、札幌市としてどのように関わっていくのか伺います。

◆新幹線の札幌延伸により人の動きが大きく変わることが想定される中、新幹線整備とまちづくりの連携という観点から、私は、昨年の 4 定代表質問において、新幹線札幌駅の東 1 丁目側の改札口の必要性について質したところ、市としても、整備効果を見極めつつ、JR 北海道及び鉄道・運輸機構と東改札の整備実現に向けて検討していくとの答弁がありました。東改札の整備はまちづくりの新たな起爆剤として創成東エリアに大きなインパクトをもたらし、その整備効果を周辺へと波及させていくという視点が重要であります。また、新幹線工事については 2030 年度末の開通を目標に、JR 北海道により設計や関連工事が急ピッチで進められていることから、東改札の整備についても遅れることなく、これらの動きと協調して検討を進めていくべきと考えます。

そこで質問ですが、東改札の整備により創成東エリアのまちづくりをどのように促進していくのか、また、東改札の事業化に向け、JR 北海道や機構と今後どのように協議を進めていくのか伺います。

◆大通東 1 丁目街区の再開発については、創成川東西の市街地の連携強化や創成東へ賑わい等を創出するためのゲートとなる空間の整備を目指し、平成 29 年 7 月には地権者による再開発協議会が設立され、市ではこれを後押しするため、平成 30 年 3 月に大通東 1 地区推進計画の策定を行い、その後、地権者による再開発準備組合の設立等を予定しておりましたが、推進計画の策定以降、残念ながら進展が見られない状況と聞いております。

民間再開発は、事業採算性の確保等が重要であり、さらに現下の新型コロナの感染拡大の状況を踏まえると、今は事業化が難しい状況にあることは十分理解できますが、事業に進捗が

見られないのは、地権者間のみの検討に委ねている札幌市の姿勢にも一因があるのではないかと懸念しております。

まちづくりを確実に進めていくためには、市も目指すまちづくりの観点から状況に応じた事業への関わり方を模索していくべきではないかと考えます。

そこで質問ですが、今後も大通東 1 丁目街区の再開発を着実に進めていくためには、市も主体性を持って当開発に関与することも検討するべきと考えますが、いかがか見解を伺います。

- ◆7月に政府から公表された「地球温暖化対策計画」の改定案では、2030年度までに温室効果ガスの排出を2013年度比で46%減らすという目標を掲げ、エネルギー由来の二酸化炭素排出量を、オフィスなどの業務部門で50%、家庭部門で66%減らすとしており、そのためには生活や産業活動などあらゆる場面で無駄なエネルギーを消費しない省エネが肝要となってきます。

市有建築物については、すでに中央区役所や動物管理センターなど一部施設の建替と併せてZEB(ゼブ)化を目指しておられ、札幌市取組を示していくことは一定程度有効であるとは考えますが、圧倒的に数が多い民間建築物のZEB(ゼブ)・ZEH(ゼッチ)化が進まなければ、目に見える効果は上がりません。

札幌市は、今年3月に策定した札幌市気候変動対策行動計画の中で、2030年には札幌市内におけるZEB(ゼブ)・ZEH(ゼッチ)相当以上の性能を持つ新築建築物の割合を80%にするという高い目標を定めておりますが、戸建住宅におけるZEH(ゼッチ)化は札幌版次世代住宅の取組等の効果もあってある程度進んでいるものの、ビルや集合住宅などの大型建築物のZEB(ゼブ)・ZEH(ゼッチ)化については、コスト等の課題もあって足取りは重く、市が今後どのように関与し、働きかけていくのが重要なポイントとなってくるものと考えます。

そこで質問ですが、「世界に誇れる環境首都」を標榜している札幌市として、脱炭素社会の実現に向けて、ZEB(ゼブ)・ZEH(ゼッチ)などの民間建築物の徹底した省エネ化に現在どのように取り組んでいて、今後どこに力点をおいて広めていくのか、お考えを伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

- ◇北4西3地区の再開発については、当該地区は道都札幌の玄関口とも言える非常に重要な場所であり、街区一体での再開発が行われることは、都心のまちづくりにおいて非常に有意義で望ましいものと評価。

また、交通利便性の高さを生かした多様な都市機能の集積に加えて、地上地下における回遊性の向上やにぎわい空間の創出など、周辺エリアへのまちづくりの波及効果も大きいものと期待。

札幌市においても環境影響評価や容積率の緩和を伴う都市計画の変更など、再開発準備組合と連携しながら手続きを進めることで、円滑な事業推進を支援してまいりたい。

- ◇新幹線東改札口の整備については、東改札口を整備することとあわせて人の流れを創成川の東側へ誘導し、創成東エリアのまちづくりとの相乗効果を最大化していく取組が重要と認識。

具体的には、東改札口と隣接する交通広場の整備や歩行者空間の拡充などを進め、周辺地域におけるまちづくりの機運醸成や開発の促進などを後押ししてまいりたい。

東改札口の事業化にむけては、まちづくりの観点から札幌市が整備を求めていく必要があ

ると考えており、JR 北海道及び鉄道・運輸機構に対して設置を要望していく予定。

来年度より新幹線工事の一部着手が予定されていることから、早期事業化にむけ、関係者間で具体的な施設計画や管理区分などの協議を進めてまいりたい。

◇大通東 1 丁目街区の再開発については、都心に相応しい都市機能の集積に加えて、大通公園の延長線上に新たなオープンスペースの創出等を目指すもの。

都心の骨格を成す大通と創成川の交点に、こうした新たな象徴空間を形成することは、都心全体のまちづくり上、極めて重要と認識。

地権者の意向をあらためて確認しながら、本市の主体的な関与も含め、再開発の具体化に向けたあらゆる方策を検討してまいりたい。

◇脱炭素社会の実現に向けた民間建築物の徹底した省エネ化については、札幌市ではこれまで、ZEB・ZEH といった建築物の省エネ化に向け、市有施設で率先した取組を進めるとともに、民間ビルや集合住宅に対する設計費の補助などを行ってきたところ。

今後は、さらなる普及に向け、関係業界と連携しながら、この補助制度を積極的に PR するとともに、その中で、ランニングコストの低減に加え、企業価値の向上などの優位性についても情報発信することで、建築物における省エネ化への気運の醸成を図っていく。

交通について

◆札幌市においては、北海道新幹線札幌駅開業に向けて、新幹線札幌駅のホーム位置が創成川通を東西にまたぐ大東(おおひがし)案に決まったことに加えて、新幹線札幌駅東改札口の整備を検討することは、創成川以東地域のまちづくりをさらに加速させ、北 5 西 1・西 2 地区再開発基本構想では、新幹線の 2 次交通として、JR 在来線や地下鉄、バス、タクシーなど多様な交通モードが示され、これらのモード間の円滑な乗換動線の確保が検討されています。

一方、「創成川以東地域」においては、新幹線札幌駅の大東(おおひがし)案や東改札口の整備検討の他、苗穂駅周辺の開発や北ガスアリーナ札幌 46(よんろく)のオープンなど、いわゆる創成イーストにおける開発が、進み、人口が増加していることもあり、当該地域における公共交通利用の需要には一定の期待が持てるのではないかと予想されます。

新幹線 2 次交通としては、路面電車の既設線からの延伸も検討されましたが、札幌駅方面を目指す「都心地域」への路面電車の延伸については、1 ルートを抽出して需要予測や収支採算性を試算したところ、赤字の結果とのことでありました。収支採算性は大変重要な視点であることから、十分な精査が必要であり、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、試算した収支がさらに悪化し、厳しい状況になるかもしれません。また、街なかに新たにレールを敷くことによって、路線バスなどへの影響や路線沿いの建物に与える影響は決して小さくないと思われます。

温室効果ガスの排出削減は、世界における喫緊の課題で、国は 2050 年までにカーボンニュートラルを実現するとしており、札幌市も昨年、「世界に誇れる環境都市」を目指し、2050 年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すと宣言いたしました。この「ゼロカーボンシティ」の実現のためにも、環境にやさしい交通手段の導入が望まれるところであります。

一方で、海外には従来の路面電車ではなく、架線がない LRT 等、参考となり得る様々な交通システムがあります。北海道新幹線の 2 次交通については、市民の足の確保、さらには観光

振興の観点からも重要であり、路面電車という既存のスタイルにとらわれることなく、「ゼロカーボンシティ」の実現や幅広く次世代に向けた視野をもって臨む必要があると考えます。

そこで質問ですが、北海道新幹線の札幌駅開業に伴う需要増加に加えて、創成川以東地域の人口増加に伴う需要拡大の可能性を踏まえ、北海道新幹線の2次交通として、LRTの活用を含め、今後どのように取り組むのか、市長の考えを伺います。

- ◆札幌市は、これまでの赤字路線補助を継続しながら、コロナ禍の令和2年から3年にかけてバス一台あたり計14万円の公共交通確保緊急支援を行うとともに、バス事業者による小型化・デマンド型導入の際の車両艦入支援、バス路線廃止の際に代替性があるかの基準を500m以内とするバス後継運行者選定制度、地域団体が主体で行う乗合タクシーなどへの地域交通支援といった、バス交通ネットワーク維持のための支援や制度について要綱の策定に取り掛かっていると伺っております。

バス交通ネットワークの維持は、交通施策だけでなく、高齢化などの福祉、少子化といった子育て、生産年齢人口の働き方など、誰もが住みやすく暮らしやすい地域づくりの様々な観点で、一定の生活圏ごとの地域課題を把握し、総合的なまちづくりとして捉えなければならぬのに、これらの諸課題が民間のバス企業の経営に委ねられているのではと考えます。

また、我が会派は、昨年の決算特別委員会において、バスネットワークとまちづくりとしての生活交通の確保について質問したところ、「生きる上で必要な社会資本のうち、公共交通は地域の皆さんが最も頼りとするものであり、次期まちづくり戦略ビジョンの中でも議論を重ねながら、地域の皆さんの足をしっかり守っていきたい。」との答弁がありました。

そこで質問ですが、持続可能な居住環境を維持していく上でバス交通ネットワークをどう位置づけるのか、また、バス交通ネットワークの確保に向けた支援や制度をどう具現化していくのか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

- ◇北海道新幹線の2次交通の検討に当たっては、「高齢者等にやさしく」「回遊性を向上させ」「環境負荷を抑える」など、まちづくりへの貢献のほか、新技術の活用も視野に入れた交通システムを目指す考え。

この新技術については、例えば、AIを活用したデマンド交通や、水素燃料の車両など、利便性の向上や、札幌市が目指すゼロカーボンシティの実現に沿った技術を想定。

今後は、路面電車の延伸検討において、レールを敷くことによる自動車交通などへの影響や、採算性を慎重に見極めつつ、海外事例を参考に、LRTの利点を生かしたレールや架線のない新たな公共交通システムも含め、検討を進めてまいりたい。

- ◇バス交通ネットワークの位置づけと支援の具現化については、札幌市においては、交通結節点である主要な地下鉄及びJR駅周辺と郊外の住宅地などを結ぶ、きめ細かな輸送を担うものとして、バス交通ネットワークを位置付けている。

このため現行のバス路線の維持を最優先に、運行に係る費用の一部に対する補助を行いつつ、利用実態や地域課題に合わせたデマンドバス導入支援制度などを創設したところ。

地域の足の適切な確保を行うために、より一層、地域の実情を共有し、交通課題の把握に努め、各制度の効果的な運用を図ってまいりたい。

スポーツについて

- ◆札幌ドームは今年で開業 20 周年を迎え、これまでは野球やサッカー、コンサートなどを中心にたくさんの利用者が訪れ、稼働率も高かったのですが、2023 年には北海道日本ハムファイターズが本拠地を移転することになっており、収支の悪化が懸念されています。現下の感染症の影響により、2021 年 3 月期の来場者数は前期比 81.4%減の 54 万人、売上高は前期比 53%減の 18 億 6,800 万円であり、開業以来、過去最低の大変厳しい経営状況となっています。アフターコロナの集客も元に戻るのか見通しが立たず、23 年以降、コンサートや展示会場としての利用が増加するかどうか不透明です。

札幌ドームはこのように大変厳しい状況に置かれており、札幌ドームの経営改善は喫緊の課題であります。

そこで質問ですが、札幌市として、今後、札幌ドームの経営にどのように関わり、経営の安定化に向けて、どのように取り組んでいくのか伺います。

- ◆本市は札幌ドーム周辺を高次機能交流拠点と位置づけており、これまでの議会においても、老朽化した月寒体育館を移転して新月寒体育館を建設し、さらには 2030 年、冬季オリンピック・パラリンピックが実現した際には札幌ドーム周辺を活用すると答弁があり、本市が国際スポーツ都市としてさらに発展するために、大変重要な場所と理解しております。

1972 年の札幌冬季オリンピックの反省を踏まえると、これから整備する札幌ドーム周辺の施設は、単にオリンピック・パラリンピックで活用するだけではなく、札幌市民が日頃から気軽にスポーツに親しみ、楽しめる場所となるよう、中長期的な視点で活用策を検討すべきと考えます。

そこで質問ですが、札幌ドーム周辺を今後どのような方向性で進めていくのか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

- ◇札幌ドームの経営については、これまで担当の副市長及び(株)札幌ドームの社長をトップとするプロジェクトチームを設置し、プロサッカー、コンサート、コンベンション、自主イベントの 4 つを収益の柱とすることで、2023 年以降の経営の安定化に向けた検討を進めてきた。

具体的な活用促進の一環として、2 万人規模のコンサート需要を取り込むための施設整備について、今年度の実施設設計を終え、次年度に整備工事を行い、2023 年以降に備えたいと考えているところ。

今後も新型コロナウイルス感染症がイベント開催にもたらした影響を踏まえながら、様々なコスト削減や新たな利活用の検討を進めることで収益構造の転換を図り、(株)札幌ドームの経営の安定化を目指してまいります。

- ◇札幌ドーム周辺基本構想についてこの構想は、スポーツを「みる」場所である札幌ドームを核として、その周辺に「する」、「ささえる」機能をもたせることにより、スポーツの複合拠点の形成を目指すもの。

この拠点では、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが自分に合ったスポーツの楽しみ方に出会える機会を創出し、多くの市民の健康や生きがいに資する場としていきたい考え。

今後実施する、パブリックコメントを通じ、広く市民の意見を把握しながら、具体的な導入機能や配置計画などの検討を進めてまいります。

防災について

- ◆これまでの第3次地震被害想定は、様々な自然条件の調査結果を用いて詳細な地盤構造モデルを作成し、地震動や液状化現象の調査を実施した上で、人的・物的・経済的被害等を想定したものと聞いております。

今回の改訂は、第3次地震被害想定公表から10年以上が経過したこともあり、人口や建物の耐震性など、被害想定的前提となる諸条件が変化してきているものと推察されます。

今年で発生から丸3年を迎えた北海道胆振東部地震は、道内で初めて最大震度7の揺れを観測しており、全道で関連死含めて44名もの尊い命が失われ、約800名の方が重軽傷を負いました。また、住宅被害も、全壊491戸を含む約5万戸にもものぼり、地震直後は、国内初のブラックアウトにより道内295万戸が停電、また、清田区などで液状化が発生したこともあり、地震翌日には約1万3千人もの人が避難せざるを得ない状況となりました。

この地震では、ブラックアウトだけでなく、観光客を含む帰宅困難者など想定外の事象が発生したこともあり、市では地震被害検討委員会を設置して、専門家の意見を踏まえながら、新しい地震被害想定において、これら課題整理を行ったと伺っております。

今後は、この新しい地震被害想定に基づき、行政や市民が取るべき行動について整理し、双方が事前に災害リスクを共有することなどがより重要と考えます。

そこで質問ですが、札幌市では、この新たな地震被害想定の結果をどのように受け止めているのか、また、今年度修正を予定している地域防災計画にどのように反映させていこうと考えているのか伺います。

- ◆現行の札幌市地域防災計画には、札幌市や各防災関係機関の職員が災害を知り、災害対策の基本を把握することが、より実効性のある災害予防対策や応急対策の実施につながると明記されております。そのためには、各種訓練を通じて職員一人ひとりの災害対応力の向上を図っていくことが必要と考えます。訓練の実施は、地域防災計画にも明確に位置付けられており、平常時の訓練の積み重ねによって、はじめて実践的な行動力が生まれ、また、札幌市や防災関係機関、そして地域が一体となった連携体制を築くことができます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民と連携した防災訓練は当初の計画どおりに実施できていないと聞いておりますが、実際に災害が発生した場合に地域防災計画に基づき、的確に災害対応を行っていくためにも、災害対策本部が円滑に機能することが何より重要であると考えます。

このことから、市役所内部における災害対策本部機能を維持するための訓練はしっかりと行っていただきたいところです。残念ながら、昨年度の災害対策本部訓練は、新型コロナの影響で中止を余儀なくされましたが、本年度は、去る8月3日に大雨による洪水や土砂災害等の災害を想定した災害対策本部訓練を実施したと伺っております。今後も継続的に訓練を実施し、災害対策本部機能の強化を図っていくことが札幌市の防災体制の向上に繋がっていくものと確信しております。

そこで質問ですが、2年ぶりに実施した災害対策本部訓練をどのように評価し、また、それを踏まえ、今後、災害対策本部機能をどのように強化していく考えか伺います。

- ◆近年、札幌市では住宅地や市街地周辺にエゾシカやヒグマなどの野生動物が出没する事例がじわじわと増え続けております。

急速な個体数増加や生息域の拡大により、その影響は農業被害にとどまらず、生態系や生活

環境など広い範囲に及んでいます。北海道によると、全道のエゾシカは管理目標とする生息数をはるかに上回り、エゾシカとの交通事故件数も年々増加し、また、ヒグマについても生息数は増加傾向にあり、札幌市が行ったヒグマの生息調査では、市近郊の山林などで確認できた個体数は増加していると伺っております。今年 6 月には、これまでの想定になかった東区市街地までヒグマが出没し、最終的には捕獲にまで至る事案が発生しております。今後は、東区の事案を踏まえ、札幌市内どこにでもヒグマが出没す可能性があることを認識を改め、人身被害を二度と起こさないよう、より層、危機管理体制を強め、共生と危機管理のバランスを再構築することを強く求めます。

現在、札幌市のヒグマ対策は「さっぽろヒグマ基本計画」に基づき、出没対応や市街地への侵入を抑制する施策を推進してきたことは承知しておりますが、今後に向けて、中長期的な施策の方向性を定めるなど、計画の改定作業を早急に進めるべきと考えます。

そこで質問ですが、ヒグマ対策における、市民の安全安心を第一とした危機管理体制の強化についての認識と、今後、札幌市のヒグマ対策をどのように取り組んでいくのか伺います。

■ 秋元市長 答弁 ■

- ◇第 4 次地震被害想定では、前回想定と比較し、建物被害や人的被害、物的被害などの想定結果が減少に転じた一方、新たに外国人帰宅困難者や車中泊避難、感染症への対応などが必要となったところ。

このような状況において、行政による防災対策の推進だけでなく、市民と行政が地震災害の危険性を互いに共有し、防災、減災に向けた取組を協働で進めることが必要不可欠であると受け止めている。

そのため、今年度改訂する地域防災計画では、避難行動や災害情報収集、ボランティア活動など、発災時から市民がとる対応を盛り込み、新たな地震防災マップなどを活用して市民周知に努めたい。
- ◇第 3 次災害対策本部機能の強化については、本年 8 月に実施した災害対策本部訓練において、被害状況の情報収集や防災関係機関との情報共有、更には応援体制の確保などについて課題が明らかになったところ。

これら課題の改善に向けて、本年度中に新たな地震被害想定に基づいた訓練を実施するとともに、毎年 1 回の訓練を、来年度からは地震と風水害のそれぞれを想定し、合計 2 回実施することを検討。

今後も、訓練を繰り返すことにより、職員個々の対応力向上を図るとともに、防災関係機関との連携を深め、災害対策本部機能の更なる強化につなげてまいりたい。
- ◇野生動物における共生と危機管理については、札幌市では、ヒグマとの共生を基本とする中で、市民の安全・安心の確保を最優先に取り組んできたところであるが、本年 6 月の東区の事案を踏まえ、市街地出没などの緊急時に即時対応できる体制の構築が重要と認識。

このため、市街地への侵入ルートとなり得る河畔林の下草刈りなど、ヒグマを市街地に寄せ付けない対策を強化していくとともに、新たに出没時を想定した訓練も関係機関と共同で実施していくなど、市民が安心して暮らせるようしっかりと取り組んでまいりたい。

経済対策と観光振興施策について

ワクチン接種が進む中における日常生活回復について

- ◆新型コロナウイルス感染症対策にあたっては、市民や事業者に対し、不要不急の外出自粛、休業要請や営業時間の短縮要請など長期に渡り負担を求めてきており、社会生活に多大な影響が出ているところです。こうした状況の中、9月3日の政府の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」において、新型コロナウイルスのワクチン接種がさらに進んだ段階で、日常生活での制限がどう変わり得るのかについての考え方が示されたところであり、これを受けて、同月9日に政府対策本部において「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が示されました。札幌市においては、10月上旬には、12歳以上の市民の8割が2回のワクチン接種ができる量のワクチンが供給され、11月中には接種ができる見通しと伺っております。市民に広くワクチン接種が広がっていった場合には、市民生活や経済活動の回復に向けて、行動制限の緩和を速やかに進めていく必要があると考えます。そこで質問ですが、この度、国から示された日常生活回復に向けた考え方に対し、札幌市としてどのように対応していく考えか伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

- ◇長期に渡る外出自粛や営業時間短縮などにより、社会経済や市民生活に大きな影響を与えていることを踏まえ、ワクチン接種が進み、感染状況が一定程度収束した際には、段階的に日常生活を取り戻していく必要があると認識。国の方針では、「飲食」や「人の移動」などの各分野における制限緩和の基本的方向性が示されており、今後、自治体や事業者との議論を踏まえて具体化を進めていくこととされているところ。こうした国の動きを注視しながら、札幌市においても、市民の行動制限の緩和や経済活動の再開に向けて、迅速に始動するための準備を進めているところ。

(再質問)

- ◆第三者認証制度の導入については、市民の安心と飲食店の利用促進を図るものと期待するところですが、不公平感を払しょくするためにもより柔軟でなおかつ迅速な対応が求められます。第三者認証制度の導入にあたって、北海道との連携しての認証に向けたスケジュールはどういったものなのか伺います。

(再質問答弁)

- ◇第三者認証制度については現在、北海道において申請された事業者をできるだけ早く認証するよう取り組んでいると伺っている。札幌市としてもこの認証が遅れると、今晚決定される北海道独自の時短要請期間中に市内の事業者が不利益を受けることがないように、北海道に対して強く求めて参りますとともに、認証取得を速やかに進めるため北海道に協力しながら店舗などの現地確認に取り組んでいく。

コロナ禍における業界の景況と厳しい経済環境下にある業界への支援について

- ◆昨年2月からの道内の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、北海道から独自の緊急事態宣言が発出され、同年4月には、全国的な感染が広がる中、国から全都道府県に初めて緊急

事態宣言が発出されました。これらの感染拡大を抑え込むための外出自粛や施設の使用停止等の要請によって、著しく経済活動が停止し、これにより、多くの事業者が未曾有の状況下による経営を強いられ、苦境に立たされております。以降、新型コロナウイルスの特徴が分析されるにつれ、随時、感染防止策を講じながらも、経済活動を維持していくべく、国が基本的対処方針を改定し、各自治体もそれに沿って現在まで各対策に取り組んでいるところですが、感染拡大にあわせて、都度、人流抑制に係る要請がなされているのも事実であります。このような長期にわたるコロナ禍において、国内においては、度重なる人流抑制の影響等から依然として厳しい状況下にある業界がある一方、巣ごもり需要の高まりや行動変容による新たなニーズ等から業績が回復基調にある業界もあり、コロナ禍特有の K 字回復と呼ばれる業況の二極化が進んでいると言われております。

我が会派としては、このコロナ禍において、札幌市でも同様に、業績を持ち直している業界と厳しい状況が続く業界に二分されているものと認識しているところです。このため、今後の新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援については、こうした実態を把握し、施策を講じていくことが不可欠だと考えております。

そこで質問ですが、新型コロナウイルス感染症が影響を与える市内経済の現状及び業界の状況について、札幌市の認識を伺います。また、厳しい状況下にある業界への支援についての考えを併せて伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇今年 8 月に実施した調査では、自社の経営状況が悪化したと回答した企業の割合は、全体では前の期から改善したものの、業種別では飲食・宿泊サービス業や運輸業が継続して厳しい状況。

このため、希望する市民のワクチン接種が 11 月末に完了することを見据え、特に厳しい状況にある飲食や観光業界に対する支援として、機を失することなく需要喚起策を講じるため、本議会において、新たな補正予算を提案したところ。

厳しい局面を乗り越えるべく奮闘する市内事業者の皆さまに対し、国や北海道の支援策を活用していただきながら、札幌市としても適時適切な支援策を講じてまいりたい。

スタートアップ創出に向けた取組について

◆札幌市では、2019 年に「スタートアップ・シティ宣言」を行ってスタートアップ創出に向けたプロジェクトが始動しております。政府も同年、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を目指して、「世界に伍する」スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」を策定して、推進拠点都市を公募し、これを受けて、2020 年に札幌市が主導する形で道内の行政機関や大学などの研究機関、経済団体など 34 団体の参画により協議会を発足、内閣府より全国 8 拠点のひとつとして、この推進拠点都市に選定されております。

さらに、今年 7 月には、ライフサイエンス分野のスタートアップの事業成長支援を目的に、この分野に特化した官民連携地域ファンドとしては、政令指定都市では初となる「札幌イノベーションファンド」を設立され、健康医療やバイオ分野でのスタートアップを支援する体制が一層充実し、札幌におけるスタートアップ創出が加速するのではないかと大きな期待が寄せられております。

そして、スタートアップの創出は経済活性化の重要課題であると考えられていることから、

札幌で取組が進められているのと同様に、全国の各都市でも様々に工夫しながら支援策が打ち出されており、こうした状況から、札幌でも取組の手を緩めることなく、地域の持つ強みや独自性を生かしたエコシステムの構築を目指して、スタートアップ創出支援の取組をさらに加速させていくことが肝要であり、また、ポストコロナの社会を見据えると、イノベーションを創出し社会課題に応えようとする若い世代の新しいチャレンジを応援し、後押しすることが、未来の札幌を活力あふれる街とするためにも重要であると考えます。そこで質問ですが、スタートアップ創出に向けたこれまでの取組によって、札幌・北海道においてこういった動きが生まれたのか、そしてそれを踏まえ今後のさらなる推進のため、どういう方向で取組を展開していく考えか伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

- ◇「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」の取組により、大学や民間組織、行政機関などでスタートアップ創出に向けた動きが活発化しているところ。また、札幌・北海道のスタートアップは前年を上回る資金を調達しており、民間による地域特化型のファンドも組成されるなど、スタートアップが成長する環境が整備されてきたところ。今後は、AI や IT など札幌が持つ強みを生かし、全国と比べ人口減少と高齢化が急速に進む北海道の課題を解決し、未来を創るスタートアップを生み出してまいりたい。

今後の観光振興施策について

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大によって、昨年度は、札幌を代表するイベントとして市民に親しまれ、国内外から多くの観光客が訪れていた雪まつりが史上初のオンライン開催となるなど、大規模イベントが、軒並み中止や開催方法の変更を余儀なくされました。すでに、今年度も、雪まつりは、従来の大雪像を中心とした開催を断念することになったほか、夏まつり、オータムフェスト等がオンライン開催となり、これまで大きな経済効果をもたらしてきた大規模イベントが通常どおりの規模で開催されないことは、観光関連産業に大きな打撃を与えております。
- 統計的に見ても、2020年度は、観光消費額が前年度と比べて3,407億円減少したほか、来札観光客数は、1969年度の調査開始以来最少の約570万5千人で、前年度の約1,526万4千人と比較すると62.6%の減少、また外国人宿泊者数は、1985年度の調査開始以来最少の約1万1千人で、前年度の約242万3千人と比較すると99.5%の減少となっており、この数値からも、新型コロナウイルス感染症が観光関連産業に与えた影響が甚大であることが明らかです。先般、国においては、ワクチン接種の進展に伴い、一定の条件の下において、飲食店やイベント、人の移動等に関する行動制限の緩和等について検討を始めたところであり、経済活動の回復に向けた明るい兆しも見えておりますが、未だ、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、本市の観光関連産業を取り巻く状況は、依然として厳しい状況にあると言わざるを得ません。
- 観光は、多様な業種に経済効果が波及する裾野が広い産業であり、これまで、札幌経済の成長をけん引する重要な役割を果たしてきました。今後の人口減少を踏まえると、観光による交流人口の増加は、将来的な経済成長にとって不可欠であり、一刻も早く、観光関連産業の立て直しを図る必要があると考えます。

そこで質問ですが、本市の観光関連産業の再生に向けては、観光需要の回復が何より重要と考えますが、そのために、今後、どのように取り組んでいくのか伺います。

■ 石川副市長 答弁 ■

◇観光関連産業は、新型コロナウイルス感染症により、長きにわたり、厳しい状況が続いているが、札幌市の基幹的な産業として、早期の回復と更なる成長軌道に乗せていくことが重要と認識。

そのため、観光需要の早期回復に向けて、感染状況や行動制限の緩和状況を踏まえながら、「市内宿泊促進キャンペーン事業」などの需要喚起策を機動的に実施するほか、ワーケーションや教育旅行の誘致にも取り組んでまいりたい。

さらに、将来的なインバウンドの誘致に向けて、アドベンチャートラベルやスノーリゾートの推進などの新たな取組を進め、世界に向けて広く発信してまいりたい。

市政執行について

内部統制制度の運用について

◆この制度は、平成29年の地方自治法の改正により、令和2年度から都道府県と指定都市に義務付けられたものであり、札幌市でも、基本方針を策定し、財務に関する事務を対象として実施され、このたび、令和2年度の札幌市における内部統制の整備状況及び運用状況について、評価報告書が本定例市議会に提出がされたところです。

内部統制制度は、国のガイドラインにもあるとおり、事務を執行する主体である長自らが、適正な行政サービスの提供を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保する取組と理解しております。

我が会派としては、札幌市が市民から信頼される組織であるために、これまでも代表質問などを通じて、その導入を強く求めていたものであり、事務処理の誤りを減らす有用な方策となり得るものと考えております。

本定例会に提出された評価報告書によると、札幌市の財務に関する事務に係る内部統制は、令和3年3月31日の評価基準日において有効に整備され、令和2年度において有効に運用されていると市長は評価しておりますが、制度の導入後においても、事務処理の誤りが発生しています。また、今回の評価対象とはならないものの、新型コロナウイルスワクチン接種業務において、予算措置がされないまま事業が実施されるといった事案も発生したところです。

そこで質問ですが、初年度の内部統制制度の運用を終えて、市長はどのように感じているか伺います。また、導入初年度ということで、運用上の課題も出てきたのではないかと思います。制度をより良くするためには課題について次年度以降に生かすことが重要と考えますが、運用によりどのような課題が見えてきて、今後どのように取り組んでいくのか、その展望について、市長の見解を伺います。

■ 町田副市長 答弁 ■

◇制度導入の初年度である令和2年度は、リスクの発生防止や早期対応を図るための仕組みづくりに取り組み、国が定めた制度運用の基礎は整備できたものと認識。

一方で、依然として職員の確認不足等による事故や、監査委員から過去と同様の指摘もなされているところ。

このため今後は、職員一人一人が内部統制の理解を深めるとともに、事故等で顕在化したリスクを内部統制に的確に反映し、これを低減させる対策をとることで制度の実効性を高め、信頼される市役所の確立に取り組んでまいらる。

(以上)